



バンコク雑感

阿 部 茂 行*

一夏のバンコク印象記を出席した国際会議の紹介とともに、備忘録代わりに簡単に書いておこう。

猛暑の日本から抜け出すと、雨季にもかかわらず雨の少ないバンコクは、朝夕が涼しく、それは嬉しい誤算であった。バンコクでも屈指の賑わいを見せるマーボン・クロン・ショッピングセンター (MBK) は、大衆的なショッピングセンターであり、少し気取ったエンポリウムや Isetan などと違って、バンコクの街路の雑駁さをそのままビルの中に持ち込んでいる。ここを歩けばそのときどきのタイの景気を読み取ることができる。最近はこのショッピングセンターと隣接するホテルに泊まるが多くなった。チュラロンコン大学やスカイトレインの駅に近く、バンコクの息吹を直に感じることができるというのがその理由である。不良債権と化した建設途上のビルが亡霊のごとく街中にはまだまだ点在しているが、交通渋滞はしっかり戻ってきており、そのスカイトレインも外国人に加え、学生、ビジネスマンとローカルな利用が増えてきている。

MBK の中で目立つのは、携帯電話ビジネスが凄まじく伸びていることである。日本橋や秋葉原といった電気街が、あっという間にパソコンに席卷され、ついでは日本中に携帯ショップが出現したのと同様にバンコクの携帯電話の店舗拡大がこの数年凄まじい。タクシン首相の AIS がこれまでは最大手であったが、それに対抗していた TAC がデジタルの D とディー (タイ語で素晴らしい) の D をとって DTAC とし、バンコク随一ののっぽビル、バイヨークをはじめ市内のいたるところに広告を掲げ、凄まじい販売合戦を展開している。この DTAC がプリケーを発売した。おかげで、パスポートを持参することもなく、1,500バーツ通話権つきの携帯電話が

4,000バーツですぐに手に入った。1円電話の売られる日本と比べるとハードが高い気がするが、ほんの少し前までは2万バーツもしたのである。ハードに比べると通話料は安い。プリケーで1分5バーツ、普通の携帯は市内だと1分3バーツである。平均的な OL は1万バーツの月給で、1,000バーツ携帯に使うという。日本円に換算すると2,500円にすぎないが、所得の10%を使っているということに注目すべきである。つまり、単純計算でいうなら、全店舗のうち10%が携帯ショップになっても不思議ではない。すでに、バンコクでは買換え需要があるようで、今はより薄くより小さいモデルに人気が集まっている。便利なものは先進国、途上国の差なく広まり、ひょっとすると、途上国の方が、こと首都に関しては普及が早く広範に及んでいるのかもしれない。面白いと思うのは、ほとんどの人が、カバーをつけていることであって、それが先進国と途上国の差を唯一示している。

今回、バンコクで微笑ましい事例をみることができた。高速料金が値下げになっていることだった。昨年は40バーツ、今年初めは43バーツ、それが37バーツになっていた。確かめてみると、当局は40バーツに VAT 7% を課して43バーツとしたのだが、40バーツと当初価格設定したときに、実は VAT を含めていたと後ほど指摘され、期間を定めてとりすぎた分を返すことにしたらしい。そのために37バーツしか徴収しなかったのである。バンコクの知識人は恥ずかしくてこんな話は外国人にできないというが、日本で消費税を導入したときには、100円の缶ジュースが3%の消費税導入で110円、それが5%になったときが120円になった経験をもつ、われわれ日本の消費者こそ恥ずべきで、しっかりしなければいけない。

バンコクの街の印象記はこれぐらいにしておいて、国際会議の紹介に移ろう。この夏バンコクに滞

* Abe Shigeyuki, 京都大学東南アジア研究センター; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

在したのは、資料収集と共同研究に携わるのが目的であったが、金融に関する大きな国際会議が2つあって、それらへの参加も目的の一つであった。いずれもチュラロンコン大学が主催したものである。一つは APFA（アジア太平洋金融学会）の「金融システムの再構築」に関する世界大会、もう一つが経済学部「東アジアの金融展望」と題した国際会議である。前者は7月22日から25日にかけてシャングリラホテルで、ヘッジファンドの雄 LTCM を潰したノーベル賞学者のショールズを招いて、500人を超える学者を集めて大々的に行われた。後者はパリ大学とマンハイム大学との共催で9月5日と6日に大学のキャンパス内で開催されたもので、ここにもノーベル賞学者マンデルが招かれていた。2つの国際会議ともオーガナイザーと旧知で、その期間はバンコクに研究に来ているので、討論者でもなんでもするからと伝えておいたら、APFA では座長と討論者をするはめになった。後者ではフロアからの参加だけでよかった。

APFA はソムキット大蔵大臣のスピーチではじまった。ショールズは、デリバティブの理論と金融危機の発端となったヘッジファンドの役割について話し、80に及ぶ部会はほとんどの金融テーマをカバーするものであった。私が座長をしたセッションは Early Warnings System（早期警鐘）に関するセッションで、香港預金保険機構の実務家や世界銀行のエコノミストがいくつかの事例紹介をし、タイについて、チュラロンコン大学のボンサクが完全保証から部分保証へのタイの取り組みについて報告した。討論者をつとめた論文は2つで、レディング大学のキャッツのヘッジファンドのパフォーマンスとマレーシアのノティンガム大学のレオンの通貨危機後の IMF 政策と資本規制政策の比較であった。前者は入手が困難なヘッジファンドのデータを駆使して統計分析をした力作、後者は経済白書の様に無味乾燥な分析、しかも誤ったもので、ここでも、学問のレベルの、先進国、途上国の差を感じたものであった。

経済学部創設30周年記念会議は、チュラロンコン大学のキャンパスの中で最も美しいとされる芸術学部のビルで開催された。会議室の大きさに参加者数が制約され、100名というこじんまりとした会議で

あった。招待されたスピーカーはマンデル、マッキノン、アリフ、クラーセン、日本からは伊藤隆敏、河合正弘であった。タイからもアマーやナロンチャイをはじめ名だたる経済学者が参加した。この国際会議の圧巻はマンデルのキーノートスピーチであった。彼は最適通貨圏の理論を最初に提示して、それが現在のユーロにつながっていることで有名である。シカゴ大学教授であった頃、固定相場制を主張する彼と伸縮相場制のフリードマンとは真っ向から対立していた。マンデルは、「ドル、円、ユーロを固定すれば、それで世界の為替問題は大方解決する。世界で固定相場を採用しているのが大多数であることを思えば、これは当然だ。アメリカは53州がドルで、日本は47都道府県が円で、ヨーロッパはユーロで統一し、固定相場制を採用している。これが世界の3/4を占めていることが、固定相場の方が良いことを如実に示している」と会場を煙に巻いたのが印象的であった。

2つの学会には、タイのほとんどの経済／経営学者が参加していた。内容もさることながら、2つともコストのかかった学会であった。ノーベル賞学者を招いたことも一つの要因であるが、日本の貧しい学会とは異なり、贅沢なホテルで、レセプションも何処の社交界かと思わせるほど立派なものであった。ただ、好ましい兆候が見えたのは、経済学部主催のもので、スティバント学部長はかねてから「こうした学会は大学で開いてこそ価値がある」と主張しており、大学で一番美しい芸術学部で開催し、参加者に大学を見せたことである。この大学の卒業生でもあるシリントン王女もレセプションに参加され、花を添えられた。

携帯電話が先進国と同様普及しているように、国際会議というイベント開催に関しては先進国とタイはまったくひけをとらない。日本以上に外国から著名な学者を招き、豪華な場所で開催してきた。ただ、論文発表はほとんど外国人という実情は、外国投資に経済回復を期待する経済運営に似て、問題が多く残る。ほんものになる試練ともいえるが、ことに薄給の地元の大学教員から参加費200ドルをとる国際会議はいかななものかという、そんな印象が残った夏であった。